



令和6年3月13日

各位

住 所 兵庫県姫路市飾西38番地1
会 社 名 フジプレラム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 松本倫長
(東証スタンダード・コード: 4237)
問い合わせ先 執行役員IR・広報部長 三浦理路
電話番号 079-266-6161 (代表)

株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、令和6年3月13日開催の取締役会において、株式会社東陽社製作所(以下、「東陽社」という。)の自己株式を除く発行済株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

東陽社は、昭和27年に創業、同年に本田技研工業株式会社との取引を開始、フューエルフィルターキャップの生産を開始いたしました。その後、日本における二輪車、四輪車業界の発展に伴い自動車部品を中心とした生産を継続、また汎用部品生産にも幅を広げてきました。現在は、本田技研工業のティア1としてオイルキャップを中心とした生産を行っております。

一方、当社は貼合加工を主力事業としており、車載関連向け及びエレクトロニクス関連向けの受注が主となっております。また、環境住空間及びエンジニアリング部門ではサステナブル社会の実現に向けて、太陽電池等の電池加工ビジネス、自動化・省力化に寄与する機械製造・ライン製造に注力しております。

今般、東陽社を当社の連結子会社とすることで、構造変化の時代に差し掛かっている自動車部品業界への関与を深めます。自動車の構成部品が変わる中で、特にCASEと呼ばれる領域での関連部品市場は拡大が見込まれます。当社グループの知見を活かし、自動車メーカーへのソリューション提供力を向上させ、新たな部品ビジネスの受注に向けた体制を構築いたします。また、東陽社が保有する金属加工技術も当社グループの技術ラインアップに加え、技術力を高めることでビジネス機会の幅を拡大いたします。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名	称	株式会社東陽社製作所							
(2) 所	在	地	埼玉県羽生市大沼二丁目71番地						
(3) 代	表	者	の	役	職	・	氏	名	代表取締役社長 和田 奉己
(4) 事	業	内	容	自動二輪車、自動四輪車及び汎用品の製造					
(5) 資	本	金	25百万円						

(6) 設 立 年 月 日	昭和 34 年 1 月 8 日			
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	自己株式 54.1% 和田 奉己 45.9%			
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	令和3年6月期	令和4年6月期	令和5年6月期
	純 資 産	640 百万円	679 百万円	731 百万円
	総 資 産	746 百万円	745 百万円	813 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	12.80 円	13.58 円	14.62 円
	売 上 高	508 百万円	419 百万円	433 百万円
	営 業 利 益	52 百万円	16 百万円	33 百万円
	経 常 利 益	85 百万円	51 百万円	71 百万円
	当 期 純 利 益	61 百万円	39 百万円	52 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1.21 円	0.78 円	1.04 円
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	和田 奉己
(2) 住 所	埼玉県鴻巣市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	22,933 株 (議決権の数：22,933 個)
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、守秘義務履行のため、開示は差し控えさせていただきます。なお、取得価額の検討に際しては、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・税務・法務・労務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	22,933 株 (議決権の数：22,933 個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	令和6年3月13日
(2) 契約締結日	令和6年3月13日
(3) 株式譲渡実行日	令和6年3月25日

6. 今後の見通し

本件株式取得により、令和6年3月に当該会社は当社の連結子会社になる予定ですが、同社の子会社化に伴う当社連結業績への取り込みについては、令和7年3月期第1四半期からとなります。なお、本件が今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上